

# 関西学院大学 研究成果報告

2018 年 9 月 5 日

関西学院 院長殿

所属： 経営戦略研究科  
職名： 教授  
氏名： 前田 祐治

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： アメリカ ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	ヨーロッパ企業（特にフランス、ドイツ、イギリスの企業）のリスクマネジメントとリスクファイナンスの役割に関する日本企業の比較分析
研究実施場所	St. John's University, New York, USA
研究期間	2017年 8月23日 ～ 2018年 9月1日（12 ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

ヨーロッパ企業（特にフランス、ドイツ、イギリスの企業）のリスクマネジメントとリスクファイナンスの役割に関する日本企業の比較分析という課題に対して実施したことは以下の通りである。

- St. John's大学のDavis Library 利用によるReference調査
- St. John's大学の教授人とのインタビュー
- St. John's大学のセミナーへの参加と質疑応答
- St. John's大学の研究発表会への参加と質疑応答
- AIG社（New York本社、LA支社）の訪問と専門家へのインタビュー
- Marsh社（New York本社）の訪問と専門家へのインタビュー
- ドイツからの交流研究者とのインタビュー
- イギリスからの交流研究者とのインタビュー
- St. John's大学のデータベースへのアクセスによるReference調査
- Willis社（New York支社）への訪問と専門家へのインタビュー

研究の結果以下のことが成果としてあがった。本研究論文は、日本保険学会においては発表する予定である。

今回企業リスクマネジメントに注目し、その導入目的、問題点などの議論から始めた。そして、保険会社などのリスクマネジメントの関連業界、大学におけるRMI教育、さらにERMへの変遷について日米欧で比較して分析し議論を深めていった。最近施行された法令や株式市場の上場規制は、日本においても企業リスクマネジメントを後押ししている。企業は国際的にビジネスを展開する際に、様々なリスクに直面しリスクマネジメントを有効に行わないと本業の安定した利益確保が難しい状況になっている。しかし、問題点はリスク理解が多岐にわたり、部署により定義、理解と対応策が統一していないといった問題である。日米両国において、21世紀前半の内部統制基準の強化から始まったトップダウン型で統合的、全体的なERMの導入によって企業リスクマネジメントが推進されようとしている。本研究で判明したのは、リスクマネジメントに関わる業界の進展とRMI教育の充実度には密接な関わりがあるということである。この点では、欧米の大学の方が日本よりも実践的で網羅的なカリキュラムを提供していることである。欧米では、大学と大学院でのRMI教育は業界に専門家を多数送り出している。そして、これらの学生の受け皿となる会社も豊富に存在し、その分野も多様であるとわかった。欧米はリスクマネジメント関連市場規模が大きく、訴訟社会を反映した賠償責任リスクもあって、リスクマネジメントは進化してきた。企業を取り巻くリスクが様々で被害額が大きい欧米では、保険会社以外のサービス提供者が多く存在する。リスクコンサルタント、ブローカー、独立クレームマネジメント、キャプティブなどの多様なサービスが存在し、それら全てが企業リスクマネジメントを推進し進化させてきた。また、米国においては企業内にリスクマネジャーといった職務が確立しており、CROといったERMを推進するエグゼクティブのポジションも大企業を中心に増えている。一方日本では、リスクマネジメントをビジネスとしているのは保険会社と投資銀行のデリバティブを扱っている部門といったところであろう。リスクコンサルティングやクレームマネジメントといったサービス提供者が独立した事業として確立したものになっていない。これらのサービスは保険会社の附属機関が提供しており保険の域を超えていない。また、リスク移転やヘッジを行っている企業内部部門もリスクを全体的に統一した基準でマネジメントを行う部署にはなっていない。しかし、サーベイ結果を見ると年々リスクマネジメントの必要性は大きくなってきており、その専門の部署の設置も増えてきている。欧米のようなERMのレベルには達してはいるが、今後計画的にERMにレベルアップしていく動向は見られる。そのためにも、日本の大学における人材の教育と育成は必要で不可欠なことであると考えられる。さらに、リスクに対する認識も日米では違いが見られる。年次報告書を比較すると、欧米企業の方がリスクを具体的に詳細に開示している。一方で、日本企業は画一的な記述にとどまっている。欧米企業ではサーバーアタックによる事業中断、情報漏えいによる賠償責任損害を一番のリスクとしているのに対して日本企業では、情報セキュリティは8位にランクインしているがそれほど大きなリスクとみなされていない。日本企業は、為替リスクや災害リスクを最も恐れるリスクだとしている点で違いが見られる。このように日米においてリスクの認識に違いが見られるが、リスクマネジメントの体制は今後一層強化されていきそうである。そこでは、トップダウン方式のERMとこれまでのボトムアップ式のリスクマネジメントをどのように収斂させていくのが両国において問題になるであろう。この問題解決には企業トップの積極的な関わりによる組織改編やリスクマネジメント部への権限集中などの意思決定が必要になるであろう。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。